

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 閑歳 平治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	39,321	26,685	52,295
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,011	△710	3,913
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	5,636	△546	6,694
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,752	△436	5,945
純資産額（百万円）	33,192	32,510	33,385
総資産額（百万円）	70,121	69,958	72,602
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	106.38	△10.31	126.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.6	46.1	45.6

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.66	△3.21

（注）1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第3四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空宇宙関連事業、産業機器事業の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<航空宇宙関連事業>

当社は、世界の航空機産業の中心である北米に拠点を新設し、より高い脚技術開発能力を獲得し、事業機会を拡大させ民間航空機向け降着装置事業の更なる成長を目指すことを目的に、平成24年4月、カナダ・オンタリオ州・ミシサガ市に「SPP Canada Aircraft, Inc.」（当社100%出資の連結子会社）を設立致しました。

なお、主な事業内容の変更はありません。

<産業機器事業>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内では一時は緩やかながら回復の兆しも見えたものの、海外経済の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、平成23年8月に当社連結子会社でありましたSPP Process Technology Systems社の株式譲渡を行い、前第3四半期より同社を連結から除外した影響を主体に、当社グループの当第3四半期連結累計期間売上高は、前年同期比32.1%減少し、26,685百万円となり、損益につきましては、営業損益△786百万円（前年同期2,543百万円）、経常損益△710百万円（前年同期2,011百万円）、四半期純損益△546百万円（前年同期5,636百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は14,553百万円と前年同期比0.6%減少し、営業損益は40百万円の損失となりました（前年同期は424百万円の損失）。

②産業機器事業

売上高は12,131百万円と前年同期比50.8%と大幅に減少し、営業損益は746百万円の損失となりました（前年同期は2,968百万円の利益）。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ2,644百万円減少し、69,958百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ1,769百万円減少し、37,447百万円となりました。なお、純資産は32,510百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント上昇し、46.1%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、888百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

電力供給制限・原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～平成 24年12月31日	—	53,167	—	10,311	—	11,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 192,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,698,000	52,698	—
単元未満株式（注）	普通株式 277,798	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	—	—
総株主の議決権	—	52,698	—

（注） 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が441株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	192,000	—	192,000	0.36
計	—	192,000	—	192,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,517	10,486
受取手形及び売掛金	※2 18,443	※2 15,750
たな卸資産	16,935	19,669
その他	3,493	3,295
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	52,388	49,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,699	8,490
その他（純額）	7,747	8,215
有形固定資産合計	16,446	16,706
無形固定資産		
その他	213	287
無形固定資産合計	213	287
投資その他の資産	※1 3,553	※1 3,771
固定資産合計	20,214	20,764
資産合計	72,602	69,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,655	※2 7,546
短期借入金	16,114	15,666
1年内返済予定の長期借入金	1,847	845
未払法人税等	357	38
賞与引当金	1,057	754
その他	※2 2,769	※2 3,875
流動負債合計	29,801	28,726
固定負債		
長期借入金	7,383	7,054
退職給付引当金	43	47
資産除去債務	118	160
その他	1,870	1,457
固定負債合計	9,415	8,721
負債合計	39,217	37,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,823	10,853
自己株式	△79	△80
株主資本合計	33,388	32,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	209
為替換算調整勘定	△478	△392
その他の包括利益累計額合計	△275	△182
少数株主持分	272	276
純資産合計	33,385	32,510
負債純資産合計	72,602	69,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	39,321	26,685
売上原価	28,861	21,447
売上総利益	10,460	5,237
販売費及び一般管理費	7,916	6,024
営業利益又は営業損失 (△)	2,543	△786
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	24	34
為替差益	51	260
持分法による投資利益	—	22
その他	45	10
営業外収益合計	127	333
営業外費用		
支払利息	262	193
持分法による投資損失	187	—
その他	209	63
営業外費用合計	659	257
経常利益又は経常損失 (△)	2,011	△710
特別利益		
関係会社株式売却益	6,292	—
特別利益合計	6,292	—
特別損失		
事業構造改善費用	207	—
特別損失合計	207	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	8,095	△710
法人税等	2,436	△180
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	5,659	△529
少数株主利益	23	16
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,636	△546

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	5,659	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	5
為替換算調整勘定	△784	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	42
その他の包括利益合計	△907	93
四半期包括利益	4,752	△436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,744	△453
少数株主に係る四半期包括利益	7	17

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、「SPP Canada Aircraft, Inc.」を設立致しましたので、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	1百万円	22百万円

※2 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1百万円	15百万円
支払手形	743百万円	719百万円
設備関係支払手形	9百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,743百万円	1,506百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙関連 事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,641	24,680	39,321	—	39,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,641	24,680	39,321	—	39,321
セグメント利益又は損失(△)	△424	2,968	2,543	—	2,543

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該2社及びエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの子会社12社を連結対象より除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の産業機器事業の資産は24,336百万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該2社及びエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの子会社12社を連結対象より除外しております。これにより、産業機器事業ののれんに関しては相当の償却実施後、当第3四半期連結会計期間末の残高はございません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙関連 事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,553	12,131	26,685	—	26,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,553	12,131	26,685	—	26,685
セグメント損失(△)	△40	△746	△786	—	△786

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	106円38銭	△10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	5,636	△546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	5,636	△546
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,978	52,976

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・185百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 良智 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新免 和久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。